

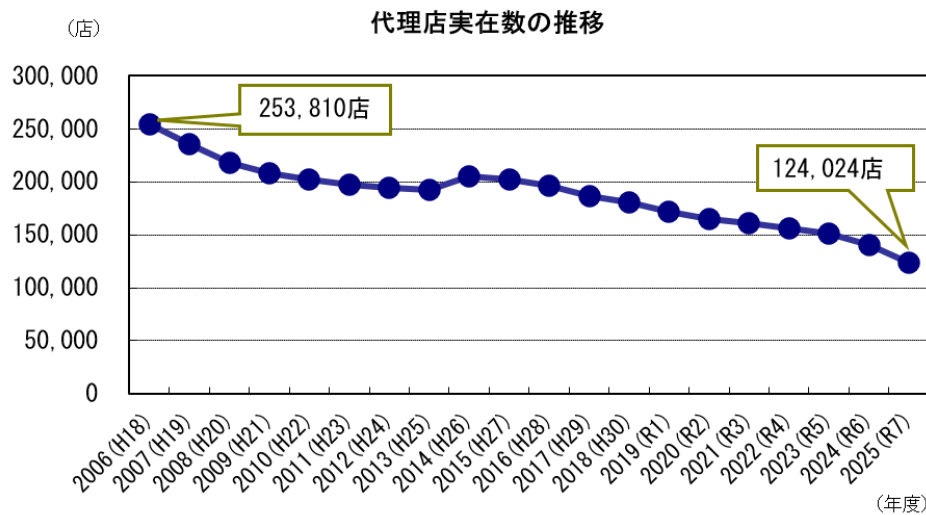
2025 年度損害保険代理店統計

～代理店実在数は 12 万 4,024 店、募集従事者数は 173 万 6,427 人～

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：石川 耕治）では、日本に損害保険代理店を有する国内損害保険会社 32 社および外国損害保険会社 10 社の 2025 年度末における損害保険代理店実在数、損害保険募集従事者数等を取りまとめました。詳細は別紙をご参照ください。

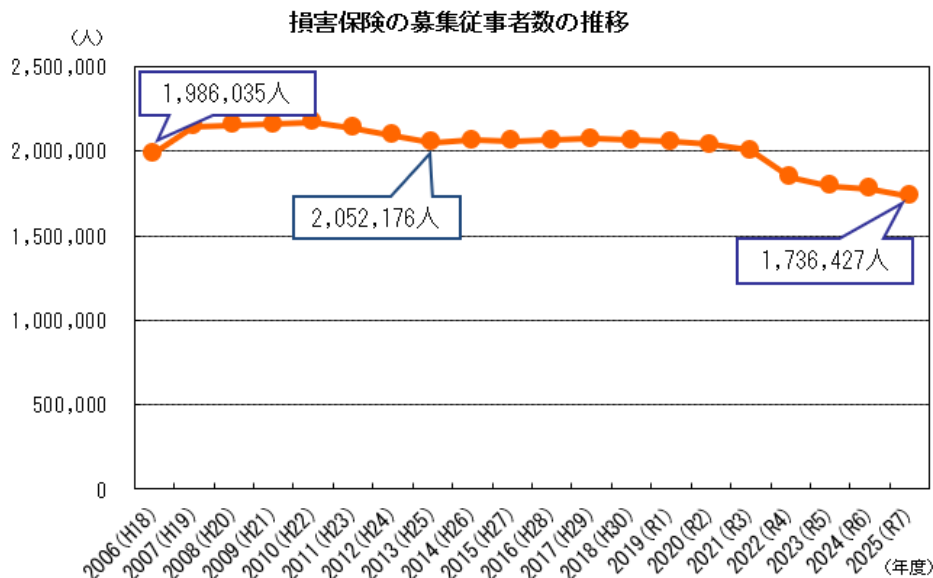
1. 代理店実在数：124,024 店

前年度末（140,138 店）から 16,114 店減（△11.5%）



2. 募集従事者数：1,736,427 人

前年度末（1,779,201 人）から 42,774 人減（△2.4%）



3. 募集形態別元受正味保険料の構成比

- ・代理店扱：89.0%
- ・直扱（通信販売など）：9.9%
- ・保険仲立人（保険ブローカー）扱：1.1%

4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の構成比

- ・専業代理店：18.1%（22,502店）、副業代理店：81.9%（101,522店）
- ・法人代理店：63.6%（78,853店）、個人代理店：36.4%（45,171店）
- ・専属代理店：76.9%（95,362店）、乗合代理店：23.1%（28,662店）

5. 主な保険募集チャネル別代理店数の構成比

- ・自動車関連業（自動車販売店、自動車整備工場）の代理店：56.4%
- ・保険商品の販売を専門に行う専業代理店：17.6%
- ・不動産業（賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社）の代理店：8.1%

6. 都道府県別の代理店実在数

- ・全都道府県で減少
- ・全国で代理店実在数が一番多いのは東京都（12,292店）、前年度から1,703店減（△12.2%）

7. 新設・廃止の代理店数の推移

- ・新設代理店数：3,149店、前年度（4,334店）から1,185店減（△27.3%）
- ・廃止代理店数：19,263店、前年度（14,848店）から4,415店増（29.7%）

8. 本集計の対象保険会社

国内損害保険会社（32社）

あいおいニッセイ同和損保、第一アイペット損保、アクサ損保、アニコム損保、アメリカンホーム、アリアンツ火災、東京海上ダイレクト、AIG損保、au損保、エイチ・エス損保、SBI損保、カーディフ、ヤマップネイチャランス、キャピタル損保、共栄火災、さくら損保、ジェイアイ、セコム損保、全管協れいわ損保、ソニー損保、損保ジャパン、SOMPOダイレクト、大同火災、チャブ保険、東京海上日動、日新火災、ペット&ファミリー損保、三井住友海上、三井ダイレクト損保、明治安田損保、楽天損保、レスキュー損保

外国損害保険会社（10社）

アトラディウス、HDIグローバル、現代海上、コファス、ニューインディア、スイス損保、スター、チューリッヒ、ユーラーヘルメス、ロイズ

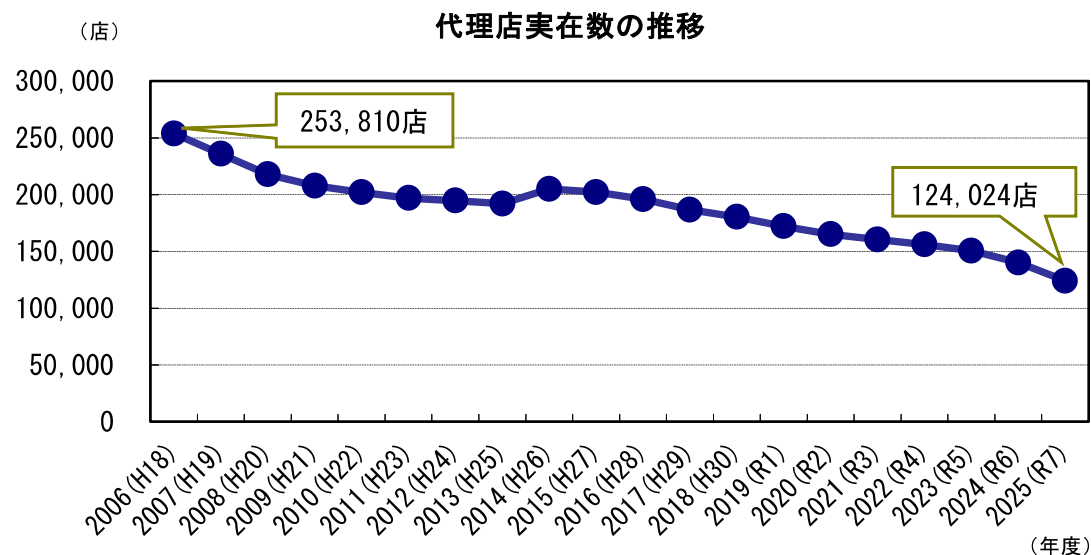
2025年度(令和7年度)末の代理店統計について

(国内会社32社、外国会社10社、計42社の合計)

1. 代理店実在数

124,024店 であり、前年度末の 140,138店 に比べ**16,114店減少した**(対前年度 -11.5%)。

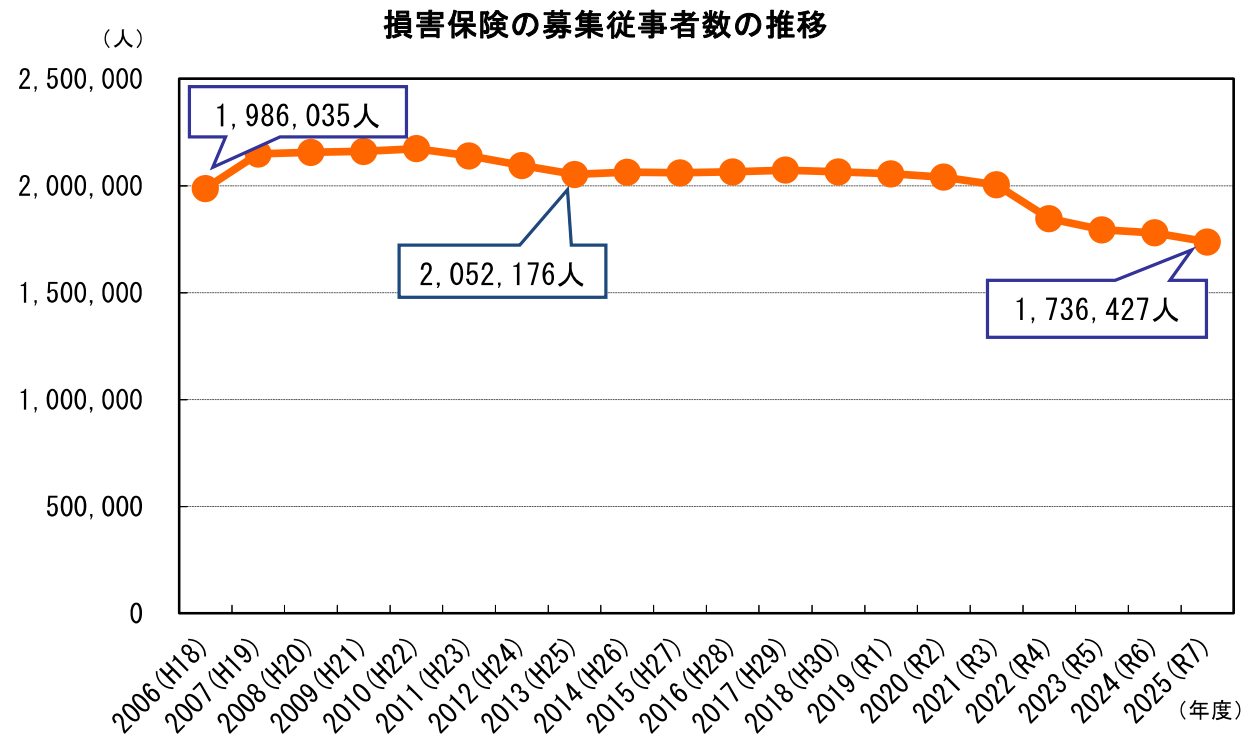
年度	代理店数	増減数	増減率
2006 (H18)	253,810	-12,943	-4.9%
2007 (H19)	235,846	-17,964	-7.1%
2008 (H20)	217,864	-17,982	-7.6%
2009 (H21)	207,903	-9,961	-4.6%
2010 (H22)	202,098	-5,805	-2.8%
2011 (H23)	197,005	-5,093	-2.5%
2012 (H24)	194,701	-2,304	-1.2%
2013 (H25)	192,007	-2,694	-1.4%
2014 (H26)	204,990	12,983	6.8%
2015 (H27)	202,148	-2,842	-1.4%
2016 (H28)	196,043	-6,105	-3.0%
2017 (H29)	186,733	-9,310	-4.7%
2018 (H30)	180,319	-6,414	-3.4%
2019 (R1)	172,191	-8,128	-4.5%
2020 (R2)	165,185	-7,006	-4.1%
2021 (R3)	160,463	-4,722	-2.9%
2022 (R4)	156,152	-4,311	-2.7%
2023 (R5)	150,652	-5,500	-3.5%
2024 (R6)	140,138	-10,514	-7.0%
2025 (R7)	124,024	-16,114	-11.5%



2. 損害保険の募集従事者数

1,736,427人であり、前年度末の1,779,201人に比べ、**42,774人減少した**(対前年度 -2.4%)。

年度	募集従事者数	増減数	増減率
2006 (H18)	1,986,035	112,550	6.0%
2007 (H19)	2,147,461	161,426	8.1%
2008 (H20)	2,154,962	7,501	0.3%
2009 (H21)	2,160,029	5,067	0.2%
2010 (H22)	2,173,600	13,571	0.6%
2011 (H23)	2,139,475	-34,125	-1.6%
2012 (H24)	2,094,250	-45,225	-2.1%
2013 (H25)	2,052,176	-42,074	-2.0%
2014 (H26)	2,063,081	10,905	0.5%
2015 (H27)	2,059,743	-3,338	-0.2%
2016 (H28)	2,064,265	4,522	0.2%
2017 (H29)	2,072,888	8,623	0.4%
2018 (H30)	2,064,308	-8,580	-0.4%
2019 (R1)	2,054,942	-9,366	-0.5%
2020 (R2)	2,040,486	-14,456	-0.7%
2021 (R3)	2,003,511	-36,975	-1.8%
2022 (R4)	1,845,354	-158,157	-7.9%
2023 (R5)	1,793,554	-51,800	-2.8%
2024 (R6)	1,779,201	-14,353	-0.8%
2025 (R7)	1,736,427	-42,774	-2.4%



3. 募集形態別元受正味保険料割合 (2025年度)

代理店扱保険料が全体の 89.0% を占めている。

		元 受 正 味 保 険 料								合 計 百万円
		代 理 店 扱 百万円	保険料割合 %	保険仲立人扱 百万円	保険料割合 %	金融サービス 仲介業者扱 百万円	保険料割合 %	直 扱 百万円	保険料割合 %	
国 内 元 受	火 災	2,103,826	94.7%	54,838	2.5%	0	0.0%	62,494	2.8%	2,221,171
	(うち積立型)	4,599	98.1%	0	0.0%	0	0.0%	91	1.9%	4,690
	海 上	150,914	53.5%	22,660	8.0%	0	0.0%	108,616	38.5%	282,199
	運 送	83,514	95.7%	883	1.0%	0	0.0%	2,905	3.3%	87,307
	傷 害	844,629	83.1%	371	0.0%	0	0.0%	171,356	16.9%	1,016,368
	(うち積立型)	63,110	44.0%	0	0.0%	0	0.0%	80,392	56.0%	143,505
	自 動 車	4,302,945	90.7%	555	0.0%	0	0.0%	440,570	9.3%	4,744,079
	自 賠 責	661,610	99.8%	4	0.0%	0	0.0%	1,282	0.2%	662,898
	新 種	1,599,078	82.2%	44,134	2.3%	0	0.0%	302,383	15.5%	1,945,613
	(うち積立型)	-939	97.1%	0	0.0%	0	0.0%	-30	3.0%	-966
	計	9,746,548	88.9%	123,465	1.1%	0	0.0%	1,089,639	9.9%	10,959,668
外 国 元 受		135,798	96.7%	911	0.6%	0	0.0%	3,690	2.6%	140,400
合 計		9,882,347	89.0%	124,376	1.1%	0	0.0%	1,093,329	9.9%	11,100,069

4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数、扱保険料および募集従事者数(2025年度末)

(単位：店、千円、人)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
代理店数	124,024	22,502	101,522	78,853	45,171	95,362	28,662
		(18.1%)	(81.9%)	(63.6%)	(36.4%)	(76.9%)	(23.1%)
扱保険料	7,334,977,315	2,877,930,265	4,457,047,050	7,101,788,489	233,188,827	2,054,225,916	5,280,751,402
		(39.2%)	(60.8%)	(96.8%)	(3.2%)	(28.0%)	(72.0%)
募集従事者数	1,736,427	121,196	1,615,231	1,672,232	64,195	462,278	1,274,149
		(7.0%)	(93.0%)	(96.3%)	(3.7%)	(26.6%)	(73.4%)

※ 扱保険料は、火災保険、自動車保険および傷害保険の合計額を計上。

<参考>専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の推移(2016年度末～2024年度末)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
2016年度末 代理店数	196,043	36,778 (18.8%)	159,265 (81.2%)	107,104 (54.6%)	88,939 (45.4%)	148,789 (75.9%)	47,254 (24.1%)
2017年度末 代理店数	186,733	35,283 (18.9%)	151,450 (81.1%)	105,215 (56.3%)	81,518 (43.7%)	142,969 (76.6%)	43,764 (23.4%)
2018年度末 代理店数	180,319	33,741 (18.7%)	146,578 (81.3%)	102,466 (56.8%)	77,853 (43.2%)	139,179 (77.2%)	41,140 (22.8%)
2019年度末 代理店数	172,191	31,748 (18.4%)	140,443 (81.6%)	98,915 (57.4%)	73,276 (42.6%)	131,922 (76.6%)	40,269 (23.4%)
2020年度末 代理店数	165,185	30,409 (18.4%)	134,776 (81.6%)	95,383 (57.7%)	69,802 (42.3%)	127,486 (77.2%)	37,699 (22.8%)
2021年度末 代理店数	160,463	28,797 (17.9%)	131,666 (82.1%)	94,205 (58.7%)	66,258 (41.3%)	123,212 (76.8%)	37,251 (23.2%)
2022年度末 代理店数	156,152	27,773 (17.8%)	128,379 (82.2%)	92,972 (59.5%)	63,180 (40.5%)	119,712 (76.7%)	36,440 (23.3%)
2023年度末 代理店数	150,652	26,512 (17.6%)	124,140 (82.4%)	91,012 (60.4%)	59,640 (39.6%)	114,920 (76.3%)	35,732 (23.7%)
2024年度末 代理店数	140,138	24,554 (17.5%)	115,584 (82.5%)	86,380 (61.6%)	53,758 (38.4%)	107,021 (76.4%)	33,117 (23.6%)

※ 保険販売を専業とする代理店を「専業代理店」といい、他の業務と併せて保険販売を行う代理店を「副業代理店」という。副業代理店には、主に自動車保険を扱う自動車販売店や整備工場、主に火災保険を扱う不動産業者、主に旅行傷害保険を扱う旅行代理店などがある。

※ 代理店登録にあたり、法人組織(株式会社等)で登録したものを「法人代理店」といい、個人として登録したものを「個人代理店」という。

※ 1社の保険会社と委託契約を結んでいる代理店を「専属代理店」といい、複数の保険会社と委託契約を結んでいる代理店を「乗合代理店」という。

5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数(2025年度末)

保険募集チャネル	代理店数			募集従事者数		
	店数	構成比	順位	人数	構成比	順位
自動車関連業 (自動車販売店、自動車整備工場)	69,971	56.4%	1	528,679	30.5%	1
専業代理店 (保険商品の販売を専門に行う代理店)	21,804	17.6%	2	302,146	17.4%	3
不動産業 (賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社)	10,081	8.1%	3	106,330	6.1%	4
卸売・小売業 (自動車関連業を除く)	4,543	3.7%	4	41,165	2.4%	6
公認会計士、税理士、社会保険労務士等	2,266	1.8%	5	9,011	0.5%	9
建築・建設業	1,802	1.4%	6	26,101	1.5%	8
金融業 (銀行等、銀行等の子会社、生命保険会社、消費者金融会社)	1,452	1.2%	7	511,145	29.5%	2
金融業のうち銀行等 (銀行、信用金庫、信用組合、農協)	939	0.8%	－	349,525	20.1%	－
旅行業 (旅行会社、旅行代理店)	1,183	1.0%	8	38,651	2.2%	7
運輸・通信業	1,094	0.9%	9	66,332	3.8%	5
その他 (製造業、サービス業等)	9,828	7.9%	－	106,867	6.1%	－
合 計	124,024	100.0%	－	1,736,427	100.0%	－

	代理店数	募集従事者数
生命保険募集人を兼ねる代理店	30,323	1,041,723

※ 「生命保険募集人を兼ねる代理店」は、上段の保険募集チャネルにおいて生命保険募集人を兼ねている代理店数・募集従事者数を表している。

※ 「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の専業代理店数(22,502店)と、「5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数」の専業代理店数(21,804店)に差異があるのは、チャネル別代理店統計が、2008年度から調査を始めた統計であることから、「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の統計とチャネル別代理店統計を作成するシステムが異なる保険会社があるため。

6. 都道府県別の代理店実在数(2025年度末)

(単位：店)

		前年度末 代理店実在数 (A)	年度中における		年 度 末 代 理 店 数			増減店数 (B)－(A)
			新 設 数	廃 止 数	専 属	乗 合	年度末 代理店実在数 (B)	
北海道財務局		6,510	164	811	4,263	1,600	5,863	-647
東北財務局	青 森 県	1,706	51	197	1,187	373	1,560	-146
	岩 手 県	1,407	23	215	864	351	1,215	-192
	宮 城 県	2,771	67	415	1,863	560	2,423	-348
	秋 田 県	1,196	22	178	759	281	1,040	-156
	山 形 県	1,557	27	240	1,031	313	1,344	-213
	福 島 県	2,574	49	403	1,755	465	2,220	-354
	計	11,211	239	1,648	7,459	2,343	9,802	-1,409
関東財務局	茨 城 県	4,192	96	512	3,167	609	3,776	-416
	栃 木 県	2,669	46	351	1,943	421	2,364	-305
	群 馬 県	2,904	55	433	2,098	428	2,526	-378
	埼 玉 県	6,632	160	1,074	4,756	962	5,718	-914
	千 葉 県	5,268	114	759	3,700	923	4,623	-645
	東 京 都	13,995	389	2,092	8,577	3,715	12,292	-1,703
	神 奈 川 県	6,252	102	842	4,372	1,140	5,512	-740
	新 潟 県	2,838	62	423	1,870	607	2,477	-361
	山 梨 県	1,110	20	177	737	216	953	-157
	長 野 県	2,693	65	427	1,866	465	2,331	-362
	計	48,553	1,109	7,090	33,086	9,486	42,572	-5,981
東海財務局	岐 阜 県	2,978	49	324	2,119	584	2,703	-275
	静 岡 県	4,911	130	648	3,393	1,000	4,393	-518
	愛 知 県	7,896	128	1,113	5,362	1,549	6,911	-985
	三 重 県	2,298	42	247	1,627	466	2,093	-205
	計	18,083	349	2,332	12,501	3,599	16,100	-1,983
北陸財務局	富 山 県	1,442	40	208	916	358	1,274	-168
	石 川 県	1,640	43	172	1,103	408	1,511	-129
	福 井 県	1,052	17	141	623	305	928	-124
	計	4,134	100	521	2,642	1,071	3,713	-421
近畿財務局	滋 賀 県	1,499	35	188	1,105	241	1,346	-153
	京 都 府	2,648	36	285	1,901	498	2,399	-249
	大 阪 府	8,643	194	1,061	6,060	1,716	7,776	-867
	兵 庫 県	5,134	110	630	3,603	1,011	4,614	-520
	奈 良 県	1,338	30	153	985	230	1,215	-123
	和歌山県	1,445	28	199	975	299	1,274	-171
	計	20,707	433	2,516	14,629	3,995	18,624	-2,083
中国財務局	鳥 取 県	720	26	94	484	168	652	-68
	島 根 県	707	14	89	438	194	632	-75
	岡 山 県	2,570	69	353	1,791	495	2,286	-284
	広 島 県	3,243	59	379	2,260	663	2,923	-320
	山 口 県	1,505	25	227	950	353	1,303	-202
	計	8,745	193	1,142	5,923	1,873	7,796	-949
四国財務局	徳 島 県	1,136	17	92	817	244	1,061	-75
	香 川 県	1,273	28	143	842	316	1,158	-115
	愛 媛 県	1,873	48	221	1,299	401	1,700	-173
	高 知 県	772	12	103	492	189	681	-91
	計	5,054	105	559	3,450	1,150	4,600	-454
福岡支 財局務	福 岡 県	5,584	122	800	3,832	1,074	4,906	-678
	佐 賀 県	1,006	22	170	654	204	858	-148
	長 崎 県	1,589	58	280	1,038	329	1,367	-222
	計	8,179	202	1,250	5,524	1,607	7,131	-1,048
九州財務局	熊 本 県	2,500	74	407	1,641	526	2,167	-333
	大 分 県	1,391	23	176	928	310	1,238	-153
	宮 崎 県	1,255	30	280	728	277	1,005	-250
	鹿児島県	1,925	53	341	1,224	413	1,637	-288
	計	7,071	180	1,204	4,521	1,526	6,047	-1,024
沖縄総合事務局		1,891	75	190	1,364	412	1,776	-115
合 計		140,138	3,149	19,263	95,362	28,662	124,024	-16,114

※専属代理店：1社の保険会社と委託契約を結んでいる代理店

※乗合代理店：複数の保険会社と委託契約を結んでいる代理店

7. 新設・廃止の代理店数の推移

新設代理店数は3,149店であり、前年度の4,334店に比べ、1,185店減少した(対前年度-27.3%)。また、廃止代理店数は19,263店であり、前年度の14,848店に比べ、4,415店増加した(対前年度+29.7%)。

年度	新設数	対前年度増減		廃止数	対前年度増減	
		店数	率		店数	率
2016 (H28)	12,299	-1,896	-13.4%	18,404	1,367	8.0%
2017 (H29)	10,108	-2,191	-17.8%	19,418	1,014	5.5%
2018 (H30)	8,935	-1,173	-11.6%	15,349	-4,069	-21.0%
2019 (R1)	7,985	-950	-10.6%	16,113	764	5.0%
2020 (R2)	9,501	1,516	19.0%	16,507	394	2.4%
2021 (R3)	7,127	-2,374	-25.0%	11,849	-4,658	-28.2%
2022 (R4)	6,423	-704	-9.9%	10,734	-1,115	-9.4%
2023 (R5)	5,679	-744	-11.6%	11,179	445	4.1%
2024 (R6)	4,334	-1,345	-23.7%	14,848	3,669	32.8%
2025 (R7)	3,149	-1,185	-27.3%	19,263	4,415	29.7%

